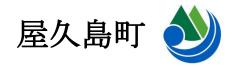
平成23年度決算における財務書類

【総務省方式改訂モデル】



はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。取得した資産の減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためではなく、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。行政コスト計算書については、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

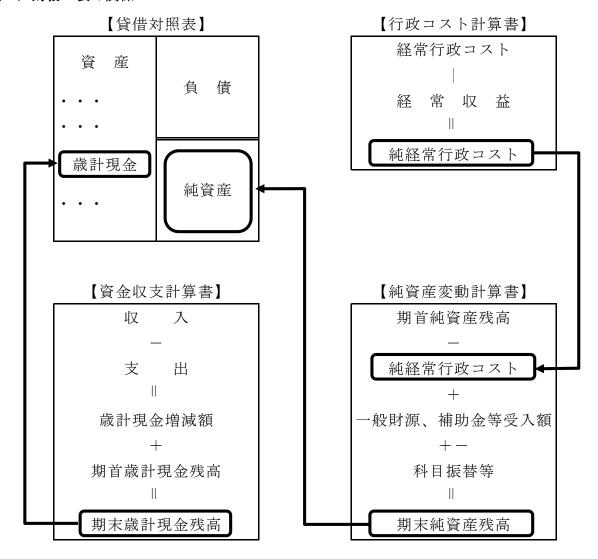
なお、財務書類は、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。総務省方式改訂モデルにおいて有形固定資産の計上は、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費の累計額を基礎に算定することも認められています。本町は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを使用しています。今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

(概要	甚編)																											
1.	財務書類の概	死要•	•	•	•			•	•	•	•	•		•			•	•	•	•		•		•		•	•	1
2.	貸借対照表。	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
3.	行政コスト計	算書	† •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
4.	純資産変動計	算書	† •	•		•		•	•	•				•			•	•	•	•		•		•		•	•	5
5.	資金収支計算	*書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
6.	連結・・・・	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
7.	用語解説••	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
(資料	斗編)																											
【音	等通会計 】																											
	貸借対照表・	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
	行政コスト言	算書	‡ •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	純資産変動計	算書	‡ •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
	資金収支計算	書・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
【田	丁全体】																											
	貸借対照表・			•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	17
	行政コスト語	算書	‡ •	•					•	•		•	•	•	•			•	•	•		•		•	•	•	•	18
	純資産変動計	算書	‡ •	•				•	•	•			•				•	•	•	•				•		•	•	19
	資金収支計算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	20
【追	車結貸借対照表	長内部	表] -					•	• •																•		21
【追	連結行政コスト	、計算	書	内	訳	表	(目	的	別)]															•	•	22
【追	連結行政コスト	、計算	書	内	訳	表	(性	質	別)													•		•		23
【追	車結純資産変重	力計算	書	内	訳	表] •																					24
【追	車結資金収支部	算書	討内	訳	表] .														•								25

1. 財務書類の概要

(1)財務4表の関係

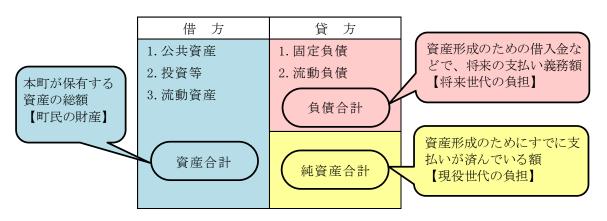


(2) 作成基準日・作成期間

貸借対照表は、平成24年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成23年4月1日~平成24年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中(平成24年4月1日~平成24年5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。 貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産=負債+純資産」となっています。



(1) 資産

資産には、①町が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・ 預金等の現金資産、③将来町に資金流入をもたらす資産(売れる資産・資金回収する資産) の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、①には道路や港な どのインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能 資産や町税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)があります。

(2)負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により町から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として町債がありますが、町債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

(3)純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分(これまでに収納した国・県からの補助金や税金)を表していると考えられます。

【普通会計 (一般会計+診療所事業特別会計)の貸借対照表】

(単位:千円)

						(上 一
	借	方			貸	方	
区分	平成22年度	平成23年度	増減	区分	平成22年度	平成23年度	増減
有形固定資産	56, 513, 974	55, 128, 511	△ 1, 385, 463	地方債	14, 018, 211	13, 088, 109	△ 930, 102
売却可能資産	43, 315	36, 766	△ 6,549	長期未払金	787, 305	707, 187	△ 80, 118
投資及び出資金	284, 541	283, 441	△ 1,100	退職手当引当金	1, 487, 441	1, 348, 462	△ 138, 979
貸付金	284, 910	235, 756		翌年度償還予定	1 776 496	1 711 000	∧ 64 F27
基金等	358, 084	376, 383	18, 299	地方債	1, 776, 436	1, 711, 899	△ 64, 537
長期延滞債権	200, 607	194, 186	△ 6,421	未払金	80, 117	80, 117	0
回収不能見込額	△ 46, 483	△ 38,724	7, 759	賞与引当金	78, 117	72, 971	△ 5, 146
財政調整基金	570, 225	910, 761	340, 536	負債合計	18, 227, 627	17, 008, 745	△ 1, 218, 882
減債基金	23, 552	23, 561	9	只很古司	(1, 339)	(1, 252)	(△87)
歳計現金	536, 297	196, 583	△ 339, 714		平成22年度	平成23年度	増減
未収金	39, 059	24,710	△ 14,349	純資産合計	40, 580, 454	40, 363, 189	△ 217, 265
資産合計	58, 808, 081 (4, 320)	57, 371, 934 (4, 225)	\triangle 1, 436, 147 (\triangle 95)		(2, 981)	(2, 972)	(△9)

※()内は町民1一人当たりの金額

(平成23年3月31日:13,614人 平成24年3月31日:13,580人)

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と目的別(行政分野別)の形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを 提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、公共施設使用料や保育園保護

	経常行政コスト	行政目的別			
	1. 人にかかるコスト				
性	2. 物にかかるコスト	経常行政サービスを提供す			
質別	3. 移転支出的なコスト	るためのコスト			
	4. その他のコスト				
	経 常 収 益				
	1. 使用料・手数料				
	2. 分担金·負担金·寄附金	経常行政サービスの受益者 負担			
	3. その他の収益				
	純経常行政コスト	経常行政コストー経常収益 =経常行政コスト			

者負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である町税などの一般財源等は経 常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コスト は大幅なコスト超過になっています。

町税などの一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることからです。

【普通会計(一般会計+診療所事業特別会計)の行政コスト計算書】

(単位:千円)

		(中匹・111)
	経常行政コスト	
【22年度末】	【23年度末】	【増減】
8, 696, 625	8, 937, 936	241, 311
(639)	(658)	(19)
	経常収益	
【22年度末】	【23年度末】	【増減】
450, 196	434, 914	△ 15, 282
(33)	(32)	(△1)
ř	純経常行政コスト	`
【22年度末】	【23年度末】	【増減】
8, 246, 429	8, 503, 022	256, 593
(606)	(626)	(20)

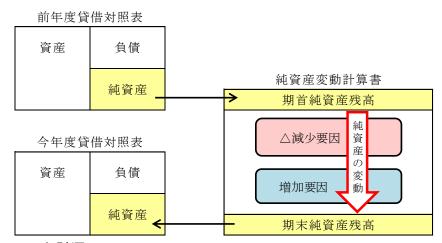
※()内は町民1一人当たりの金額

※経常行政コストが大幅増となっていますが、これは議員共済並びに職員共済費の増等に伴う人件費の増(62,823)、国県支出金過年度精算等による補助費の増(53,434)、肉豚生産効率化事業補助等による他団体への公共資産整備補助金等の増(66,490)のほか、物件費の増(34,443)等が主な要因です。

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、"現役世代(過去からこれまでの世代)"の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、"現役世代"と"将来世代"との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。



(1)経常コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金等)のみを財源として充てている一方で、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入(一般財源及び補助金等受入)が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 臨時損失

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等がこれに該当します。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の増加や投資・出資金、貸付金の資産価値増減など、貸借対照表に計上 された資産の評価差額が計上されます。

(4)無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価差額が計上されます。

【普通会計(一般会計+診療所事業特別会計)の純資産変動計算書】

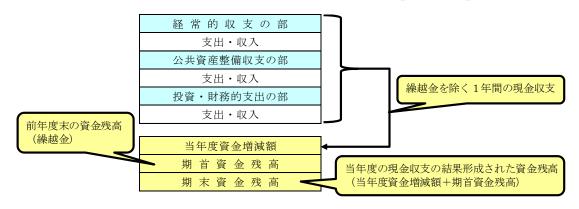
項目	平成22年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	40, 367, 175	40, 580, 454	213, 279
ガ目附貝/生/X 同	(2,965)	(2,988)	(23)
純経常行政コスト	△ 8, 246, 429	\triangle 8, 503, 022	△ 256, 593
一般財源			
地方税	1, 321, 815	1, 360, 077	38, 262
地方交付税	4, 760, 863	4, 861, 242	100, 379
その他行政コスト充当財源	426, 714	350, 033	△ 76, 681
補助金等受入	1, 947, 285	1, 664, 240	△ 283, 045
臨時損益	7, 890	51,715	43, 825
資産評価替えによる変動額	\triangle 5, 203	△ 2,086	3, 117
無償受贈資産受入	344	536	192
その他	0	0	0
期末純資産残高	40, 580, 454	40, 363, 189	△ 217, 265
为 小肥貝/至/X 回	(2,981)	(2,972)	(△9)

^{※()}内は町民1人当たりの金額

5. 資金収支計算書

町の支出(歳出)をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支 出の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収 支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、 どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に 基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産【歳計現金】と一致します。



(1)経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や港湾、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び その財源。

(3)投資・財務的収支の部

項

目

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、町債(元金)の償還額などの経費及びその財源。

平成22年度

平成23年度

(単位:千円)

増減

【普通会計(一般会計+診療所事業特別会計)の資金収支計算書】

経常的支出 6, 242, 553 6, 334, 019 91,466 経常的収入 9, 233, 119 8,734,220 △ 498, 899 経常的収支 2,990,566 2, 400, 201 △ 590, 365 公共資産整備支出 1, 343, 281 1, 184, 396 △ 158, 885 公共資産整備収入 860,038 650, 447 \triangle 209, 591 公共資産整備収支 △ 50, 706 △ 483, 243 △ 533, 949

投資・財務的支出	2, 506, 539	2, 470, 111	△ 36, 428
投資·財務的収入	322, 603	264, 145	△ 58, 458
投資・財務的収支	△ 2, 183, 936	△ 2, 205, 966	△ 22,030
当年度資金増減額	323, 387	△ 339,714	△ 663, 101
期首資金残高	212, 910	536, 297	323, 387
<i>知</i> 目 貝 並 <i>次</i> 向	(16)	(39)	(23)
期末資金残高	536, 297	196, 583	△ 339, 714
	(39)	(14)	(△25)
ツ () 中は町日11 リンチャの 6 短	-	<u> </u>	

※()内は町民1人当たりの金額

6. 連結

町には普通会計(一般会計と診療所事業特別会計)にて実施される行政サービスのほかに、受益者からの使用料をベースに運営する簡易水道事業などの公営企業会計や、保険料をベースに運営する国民健康保険事業などの公営事業会計があります。これら各事業によって形成された資産の状況やその財源となった負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、普通会計と各特別会計を連結した町全体の財務書類を作成しています。

会計・団体区分	対象会計					
普通会計	一般会計 診療所事業特別会計					
公営企業会計	簡易水道事業特別会計 船舶事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	町全体				
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 電気事業特別会計	14				

7. 用語解説

(1)貸借対照表

		用語	解說
資	有形	が 固定資産	行政サービスを提供するために有している土地や建物等の資 産。
産	売去]可能資産	市場価値が客観的に把握され、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却することが決定している、または、近い将来売却が予定されている資産。
	投資	 及び出資金	民間企業の株式や関係団体への出資金。
	投資	· 指失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失 金額。
	貸付	计金	関係団体への貸付金や育英奨学資金貸付金、商工業安定資金 貸付金など。
		退職手当目的基金	退職手当の支払いのために積立金
投	基	その他特定目的基金	公共施設整備基金や山岳部保全基金など、特定の目的ごとの 積立金。
資	金等	土地開発基金	公共用地先行取得のための財源としての積立金。
等	,,	その他定額運用基金	肉用牛資源確保のための特別導入事業基金。
守		退職手当組合積立金	鹿児島県市町村総合事務組合が保有する積立金のうち、本町 の持ち分相当額。
	長期	月延滞債権	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、納期を1年 以上経過したもの。(前年度以前調定分の未収金)
	回収	7不能見込額	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。(過去の不納欠損実績により算定)
流	財政	双調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。(一般家庭の 預貯金に相当する)
動資産	減債	養 基金	町債の償還に充てるための積立金。
産	歳計	一 現金	当年度の歳入と歳出の差額。
	未収	2金	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に 発生したもの。(当年度分調定分の未収金)
	地力	· 這	翌々年度以降に返済する予定の借入金。
固定	長期	未払金	債務負担行為を設定しているものや公共施設整備費など当年 度末の確定債務のうち、翌年度支払額を除いた額。
負債	退職手当引当金		特別職を含む全職員が当年度末に退職した場合に必要な退職 金額。
	損失補償等引当金		町が損失補償している関係団体などの債務のうち、町の負担 が見込まれる金額。

	翌年度償還予定地方債	翌年度に返済する予定の借入金。
流動	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金。
負債	未払金	当年度末確定債務のうち翌年度支払予定の額。
賃	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う職員の退職金。
	賞与引当金	翌年度に支払われる予定の職員の賞与のうち、当年度負担相
	貝子刀 立 	当額。
	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備等の財源となった国・県からの補助金。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産整備等の財源となった町税など。
v:ti		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計-負債
純資産		合計ーその他一般財源等以外の純資産合計」により算定され
産	その他一般財源等	た額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資
		産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当
		金等が大きいために、マイナスとなっている。
	資産評価差額	寄附等により無償で受贈した資産の評価差額。

(2) 行政コスト計算書

	用語	解説
人にか	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を 控除した額。
かるコ	退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度退職手当引当金-前年度退職手当引当金+退職手当)
スト	賞与引当金繰入等	当年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度貸借対照表の賞与引当金)
物にか	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品等の購入費、光熱水 費、委託料、旅費等。
かるコ	維持補修費	施設の効用を維持するための修繕費や原材料費。
スト	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額。
移転	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障費、補助費等。
転支出的	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護費、高齢者や障害者に対する援護 措置等に要する福祉的経費。
なコス	補助費等	各種団体への負担金及び補助金等のほか、火災保険や自動車 損害保険などの保険料等。
7	他会計への支出額	特別会計等に対する財政支援(繰出金)経費。 (特別会計や関係団体との連結では相殺消去されます。)

	他団体への	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金に
	公共資産整備補助金等	より形成された資産」への当年度支出金。
そ	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
\mathcal{O}		時効等により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・
他の	回収不能見込計上額	手数料等の額
コス		(不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額)
\rangle \bar{\rangle}{\rangle}	その他の行政コスト	失業対策事業費等。
		行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担し
経常	常収益	た額(受益者負担額)。使用料・手数料、分担金・負担金、寄
		附金、連結においては保険料、事業収益等。
純絲	Y 常行政コスト	経常行政コストから経常収益を控除した額。

(3)純資産変動計算書

$\overline{}$)純貝性変期訂昇書					
	用語	解說				
純経常行政コスト		行政コスト計算書で算出された経常行政コストから経常収益を控除した額。(行政コスト計算書から転記)				
_	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。				
般財	地方交付税	普通交付税及び特別交付税				
源	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。				
補助金等受入		国・県からの補助金等。公共資産の形成に充てられたものと、 経常コストに充てられたものに分類。				
臨	寺損益	経常的でない特別の事由による損益。				
	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の振替のための項目。				
	公共資産整備への 財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動。				
	公共資産処分による 財源増	土地の売却等の資産処分による財源の移動。				
科目振替	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除く)等を形成するために投入された財源の移動。				
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財 源の移動。				
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への 振替。				
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産 等整備一般財源等への財源の振替。				

資	資産評価替えによる	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評
	変動額	価差額。
無	無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(4) 資金収支計算書

	用語	解 説				
経常	常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。				
公共	は資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。				
拉克	登・財務的収支の部	地方債の元金償還や投資及び出資金、貸付金などの支出とそ				
1又 5	₹ · 內分口以及文() □□	の財源に係る収支。				
		プライマリーバランスともいわれる。繰越金や町債、財政調				
		整基金等取崩額を除いた歳入と、過去の町債の元利償還額、				
#7	 整的財政収支	財政調整基金等積立額を除いた歳出の差のことで、財政の健				
左1	逆 时别 蚁 収 义	全性を示す指標。プライマリーバランスがマイナスの場合は、				
		借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていな				
		い状況を表している。				
_	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。				
般財源	地方交付税	普通交付税及び特別交付税				
源	その他の	地士蕊与铅 地士巡弗铅六什么 地士胜例六什么第				
	行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。 				

(平成24年3月31日現在)

					(単位:千円)
借	方		貸	方	
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	13, 088, 109	
①生活インフラ・国土保全	23, 214, 003		(2) 長期未払金		
②教育	6, 901, 867		© 1211 - 1211 1 3	0	
③福祉	890, 638		を R が 水血へは R 入 m R	0	
④環境衛生	5, 027, 570		③その他 707, 18	37	
⑤産業振興	15, 410, 475		長期未払金計	707, 187	
⑥消防	381, 269		(3) 退職手当引当金	1, 348, 462	
⑦総務	3, 302, 689		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計	55, 128, 511		固定負債合計		15, 143, 758
(2) 売却可能資産	36, 766			_	
公共資産合計		55, 165, 277	2 流動負債		
	_		(1) 翌年度償還予定地方債	1, 711, 899	
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	80, 117	
①投資及び出資金	283, 441		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	72, 971	
投資及び出資金計	283, 441		流動負債合計		1, 864, 987
(2) 貸付金	235, 756			_	
(3) 基金等	201,101		負 債 合 計		17, 008, 745
①退職手当目的基金	0		X	_	,,
②その他特定目的基金	208. 518				
③土地開発基金	136, 405		「純資産の部]		
④その他定額運用基金	31, 460		1 公共資産等整備国県補助金等		23, 584, 481
⑤退職手当組合積立金	0		. 四八天庄 () 正师 四八 111 90 至 ()	-	20, 00 1, 101
基金等計	376, 383		2 公共資産等整備一般財源等		22, 925, 756
(4) 長期延滞債権	194, 186		2 公共員座寺室備一般別/赤寺	-	22, 923, 730
(5) 回収不能見込額	△ 38, 724		3 その他一般財源等		△ 6, 147, 584
	△ 30, 724	1 051 040	3 ての他一般州原寺	_	Δ 0, 147, 364
投資等合計	-	1, 051, 042	4 次本部 压关权		Fac
0 75 77			4 資産評価差額	_	536
3 流動資産			da 次 立 △ ᆗ		40 202 102
(1) 現金預金	010 701		純 資 産 合 計	_	40, 363, 189
①財政調整基金	910, 761				
②減債基金	23, 561				
③歳計現金	196, 583				
現金預金計	1, 130, 905				
(2) 未収金					
①地方税	28, 764				
②その他	7, 109				
③回収不能見込額	△ 11, 163				
未収金計	24, 710				
流動資産合計	_	1, 155, 615			
資 産 合 計	_	57, 371, 934	負 債 ・ 純 資 産 合 計	_	57, 371, 934
	_	_		· -	_

※1 他団体及び	民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	804, 271	千円
		②教育	42, 610	千円
		③福祉	42, 014	千円
		④環境衛生	606, 495	千円
		⑤産業振興	2, 160, 932	千円
		⑥消防	1, 103	千円
		⑦総務	167, 294	千円
		ā†	3, 824, 719	千円
上の支出金に充	当された財源	①国県補助金等	1, 308, 684	千円
		②地方債	879, 121	千円
		③一般財源等	1, 636, 914	千円
		計	3, 824, 719	千円
※2 債務負担行	為に関する情報	①物件の購入等	57, 146	千円
		②債務保証又は損失補償	0	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの	0	千円)
		③その他	342, 033	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,164,441千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

A - 11	2. 五日の行不見造に関する旧刊			
			[P	勺訳]
	項目	金額	負債計上	注記
	項目	並領	【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	【契約債務· 偶発債務】
普通会計	+の将来負担額	18,827,888 千円		
[内訳]	普通会計地方債残高	14,800,008 千円	14,800,008 千円	
	債務負担行為支出予定額	787, 304 千円	787,304 千円	0 千円
	公営事業地方債負担見込額	1,880,730 千円		1,880,730 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	11,384 千円		11,384 千円
	退職手当負担見込額	1,348,462 千円	1,348,462 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円		0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等料	将来負担軽減資産	12, 152, 261 千円		
[内訳]	地方債償還額等充当基金残高	1, 163, 216 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	970,706 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	10,018,339 千円		
(差引)	音通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,675,627 千円		
※5 有刑	ジ固定資産のうち、土地は4,442,760千円です。また	、有形固定資産の減価	i償却累計額は48,215,8	10千円です。

- ※5 有形固定資産のうち、土地は4,442,760千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,215,810千円です。
 ※6 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。
 ※7 平成23年度決算から普通会計に老人保健事業特別会計が含まれています。

行政コスト計算書 「自 平成23年4月 1日)

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

1	単	H	÷	3	_	Щ	۱١	

全吊行政コスト】												'	単位:十円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
(1)人件費	1,413,927	15.8%	118,387	170,326	83,062	218,027	185,743	19,708	483,121	135,553			0	
(2)退職手当引当金繰入等	115,189	1.3%	4,705	15,234	8,619	23,136	17,331	0	43,818	2,346			0	
(3)賞与引当金繰入額	72,970	0.8%	7,001	9,562	5,352	9,850	9,223	0	25,699	6,283			0	
小 計	1,602,086	17.9%	130,093	195,122	97,033	251,013	212,297	19,708	552,638	144,182			0	
(1)物件費	1,512,961	16.9%	59,860	294,622	47,495	641,806	244,176	27,254	191,541	6,207			0	
(2)維持補修費	37,516	0.4%	9,750	6,628	217	14,558	4,936	477	950	0				
(3)減価償却費	2,333,789	26.1%	775,734	236,229	76,424	295,807	792,749	37,047	119,799	0				
小 計	3,884,266	43.5%	845,344	537,479	124,136	952,171	1,041,861	64,778	312,290	6,207	0		0	
(1)社会保障給付	1,243,946	13.9%		39,254	1,191,900	12,792								
(2)補助金等	754,664	8.4%	3,118	127,686	46,967	25,926	144,749	331,014	73,586	1,618			0	
(3)他会計等への支出額	955,399	10.7%	77,982	0	686,653	165,354	25,410	0	0	0			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	229,162	2.6%	13,903	0	0	32,619	170,107	0	12,533	0			0	
小 計	3,183,171	35.6%	95,003	166,940	1,925,520	236,691	340,266	331,014	86,119	1,618			0	
(1)支払利息	250,871	2.8%									250,871			
(2)回収不能見込計上額	4,472	0.1%										4,472		
(3)その他行政コスト	13,070	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			13,070	
小 計	268,413	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	250,871	4,472	13,070	
常行政コスト a	8,937,936		1,070,440	899,541	2,146,689	1,439,875	1,594,424	415,500	951,047	152,007	250,871	4,472	13,070	
(構成比率)			12.0%	10.1%	24.0%	16.1%	17.8%	4.6%	10.6%	1.7%	2.8%	0.1%	0.1%	
「経営収益」 一般財源														
_ · · · · _ <u>-</u>	361,630		29,889	4,380	116	172,980	46,049	0	8,537	0	0		0	振替額 99,67
分担金·負担金·寄附金 c	73,284		0	9,625	37,273	22,739	0	0	185	0	0		0	3,46
常収益合計	434,914		29,889	14,005	37,389	195,719	46,049	0	8,722	0	0		0	103,14
b + c) d d∕a	4.87%		2.8%	1.6%	1.7%	13.6%	2.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
引)純経常行政コスト aーd	8,503,022		1,040,551	885,536	2,109,300	1,244,156	1,548,375	415,500	942,325	152,007	250,871	4,472	13,070	△ 103,14
	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額	総額 (1)人件費 1,413,927 (2)退職手当引当金繰入等 115,189 (3)賞与引当金繰入額 72,970 小 計 1,602,086 (1)物件費 1,512,961 (2)維持補修費 37,516 (3)減価償却費 2,333,789 小 計 3,884,266 (1)社会保障給付 1,243,946 (2)補助金等 754,664 (3)他会計等への支出額 955,399 (4)他団体への 229,162 小 計 3,183,171 (1)支払利息 250,871 (1)支払利息 250,871 (2)回収不能見込計上額 4,472 (3)その他行政コスト 13,070 小 計 268,413 常 行 政 コ ス ト a 8,937,936 (構 成 比 率) 圣常収益】 使 用 料・手 数 料 b 361,630 分担金・負担金・寄附金 c 73,284 度 収 益 合 計 日 434,914 日 イ 487%	(1)人件費 1,413,927 15.8% (2)退職手当引当金繰入等 115,189 1.3% (3)賞与引当金繰入額 72,970 0.8%	総額 (構成比率) 生活インフラ・ 国土保全 1.413.927 15.8% 118,387 (2) 退職手当引当金繰入等 115,189 1.3% 4,705 (3) 賞与引当金繰入額 72,970 0.8% 7,001 小計 1.602,086 17.9% 130,093 (1) 物件費 1.512,961 16.9% 59,860 (2) 維持補修費 37,516 0.4% 9,750 (3) 減価償却費 2,333,789 26.1% 775,734 小計 3,884,266 43.5% 845,344 (1) 社会保障給付 1,243,946 13.9% (2) 補助金等 754,664 8.4% 3,118 (3) 他会計等への支出額 955,399 10.7% 77,982 (4) 他団体への 公共資産整備補助金等 229,162 2.6% 13,903 小計 3,183,171 35.6% 95,003 (1) 支払利息 250,871 2.8% (2) 回収不能見込計上額 4,472 0.1% (3) その他行政コスト 13,070 0.1% 0 小計 268,413 3.0% 0 常行政コスト 3,070 0.1% 0 小計 268,413 3.0% 0 常行政コスト 3,070 0.1% 0 小計 268,413 3.0% 0 本 7 2,284 0 常収益 合計 人工 7 2,284 0 常収益 合計 人工 7 2,284 0 常収益 合計 人工 7 3,284 0 常収益 合計 434,914 29,889 d イ 2,8%	総額 (構成比率)	総額 (構成比率) 生活インフラ・ 国土保全 教育 福祉 (1)人件費 1,413,927 15.8% 118,387 170,326 83,062 (2)退職手当引当金線入等 115,189 1.3% 4,705 15,234 8,619 (3)賞与引当金線入額 72,970 0.8% 7,001 9,562 5,352 小計 1,602,086 17.9% 130,093 195,122 97,033 (1)物件費 1,512,961 16.9% 59,860 294,622 47,495 (2)維持補修費 37,516 0.4% 9,750 6,628 217 (3)滅価償却費 2,333,789 26.1% 775,734 236,229 76,424 小計 3,884,266 43.5% 845,344 537,479 124,136 (1)社会保障給付 1,243,946 13.9% 39,254 1,191,900 (2)補助金等 754,664 8.4% 3,118 127,686 46,967 (3)他会計等への支出額 955,399 10.7% 77,982 0 686,653 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 229,162 2.6% 13,903 0 0 小計 3,183,171 35,6% 95,003 166,940 1,925,520 (1)支払利息 250,871 2.8% (2)回収不能見込計上額 4,472 0.1% (3)その他行政コスト 13,070 0.1% 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	総額 (構成比率) 生活インフラ・ 数 育 福 社 環境衛生 (1)人件費	総額 (構成比率) 生活インフラ・ 数 育 福 社 環境衛生 産業振興	接 額 (構成比率) 生活インフラ・ 型生保全 数 育 福 社 環境衛生 産業振興 消防	総 額 (構成比率)	接頭 (構成比率) 生活インラー	接触 額	接	接着 機成性中 生存インラー 数有 模技 世境市生 数有 模技 世境市生 を表接 月 防 数 数 数 数 数 数 数 数 数

純資産変動計算書 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

					(単位:十円)
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,580,454	24,364,942	22,584,427	△ 6,369,259	344
純経常行政コスト	△ 8,503,022			△ 8,503,022	
一般財源					
地方税	1,360,077			1,360,077	
地方交付税	4,861,242			4,861,242	
その他行政コスト充当財源	350,033			350,033	
補助金等受入	1,664,240	228,060		1,436,180	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,500			△ 5,500	
公共資産除売却損益	57,215			57,215	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			338,748	△ 338,748	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			105,935	△ 105,935	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,872	△ 132,725	135,855	1,742
減価償却による財源増		△ 1,003,649	△ 1,330,140	2,333,789	
地方債償還に伴う財源振替		, ,	1,359,511	△ 1,359,511	
資産評価替えによる変動額	△ 2,086				△ 2,086
無償受贈資産受入	536				536
その他	0		0	0	
期末純資産残高	40,363,189	23,584,481	22,925,756	△ 6,147,584	536

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

	(単位:十円)
1 経常的収支	の部
人件費	1,746,212
物件費	1,512,961
社会保障給付	1,243,946
補助金等	923,312
支払利息	250,871
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	613,701
その他支出	43,016
支 出 合 計	6,334,019
地方税	1,349,981
地方交付税	4,861,242
国県補助金等	1,332,284
使用料•手数料	298,156
分担金·負担金·寄附金	56,212
諸収入	39,818
地方債発行額	503,705
基金取崩額	24,716
その他収入	268,106
収 入 合 計	8,734,220
経 常 的 収 支 額	2,400,201

2 公	共	資 産	整	備	収	支	の	部
公共資産	整備支出	1						954,655
公共資産	整備補助	1金等支出	1					229,162
他会計等	への建設	費充当財	才源繰	出支出	Ħ			579
支	出	ŕ	<u>-</u>		計			1,184,396
国県補助	金等							331,799
地方債発	行額							278,160
基金取崩			20,261					
その他収	入							20,227
収	入	í	<u>-</u>		計			650,447
公 共	資 産	整備	収	支	額		4	△ 533,949

3 投資・財務的収3	支 の 部
投資及び出資金	0
貸付金	36,332
基金積立額	404,686
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,471
地方債償還額	1,776,504
長期未払金支払支出	80,117
その他支出	0
支 出 合 計	2,470,111
国県補助金等	157
貸付金回収額	88,120
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	57,215
その他収入	118,653
収 入 合 計	264,145
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,205,966

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 339,714
期首歳計現金残高	536,297
期末歳計現金残高	196,583

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は433千円です。 ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,185,109
繰越金	Δ	536,297
地方債発行額	Δ	781,865
財政調整基金等取崩額	Δ	0
支出総額	Δ	9,988,526
地方債償還額		2,026,942
財政調整基金等積立額		340,545
基礎的財政収支		1,245,908

町全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

				,		(単位:千円)
信	<u> </u>		貸	方		
[資産の部]			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	23,925,784		①普通会計地方債	13,088,109		
②教育	6,901,867		②公営事業地方債	2,627,158		
③福祉	890,638		地方債計	_	15,715,267	
④環境衛生	10,634,573		(2) 長期未払金		707,187	
⑤産業振興	16,240,061		(3) 引当金	_	1,658,306	
⑥消防	381,269		(うち退職手当等引当金)		1,658,306	
⑦総務	3,302,689		(うちその他の引当金)		0	
⑧収益事業	0		(4) その他		0	
9その他	0		固定負債合計			18,080,760
有形固定資産計	62,276,881					
(2)無形固定資産	80		2 流動負債	_		
(3) 売却可能資産	36,766		(1) 翌年度償還予定地方債		1,894,443	
公共資産合計	<u>_</u>	62,313,727	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		54,633	
			(3) 未払金		119,971	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(1) 投資及び出資金	283,441		(5) 賞与引当金		87,843	
(2) 貸付金	235,756		(6) その他		0	
(3) 基金等	684,878		流動負債合計			2,156,890
(4) 長期延滞債権	366,666					
(5) その他	0		負 債 合 計			20,237,650
(6) 回収不能見込額	△ 82,124					
投資等合計	_	1,488,617				
	_					
3 流動資産						
(1) 資金	1,455,884					
(2) 未収金	104,187					
(3) 販売用不動産	0					
(4) その他	13,624		純 資 産 合 計			45,117,105
(5) 回収不能見込額	△ 21,284					
流動資産合計		1,552,411				
	-	-				
4 繰延勘定	<u> </u>	0				
資 産 合 計		65,354,755	負債及び純資産合計			65,354,755
	-					

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	57,146 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
	③その他	375,900 千円

- ※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,018,339千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※3 有形固定資産のうち、土地は4,459,440千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,456,952千円です。
- ※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

町全体の行政コスト計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
	(1)人件費	1,667,976	389.6%	241,994	170,326	160,211	271,320	185,743	19,708	483,121	135,553			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	176,654	41.3%	51,595	15,234	39,041	7,289	17,331	0	43,818	2,346			0
1	(3)賞与引当金繰入額	87,842	20.5%	14,363	9,562	10,491	12,221	9,223	0	25,699	6,283			0
	小計	1,932,472	451.4%	307,952	195,122	209,743	290,830	212,297	19,708	552,638	144,182			0
	(1)物件費	2,303,233	538.0%	683,352	294,622	129,197	718,874	252,186	27,254	191,541	6,207			0
2	(2)維持補修費	137,225	32.1%	98,059	6,628	217	23,756	7,138	477	950	0			0
~	(3)減価償却費	2,632,706	615.0%	819,500	236,229	76,424	523,354	820,353	37,047	119,799	0			0
	小 計	5,073,164	1185.1%	1,600,911	537,479	205,838	1,265,984	1,079,677	64,778	312,290	6,207	0		0
	(1)社会保障給付	3,611,653	843.7%	2,128	39,254	3,556,714	13,557							0
	(2)補助金等	1,585,646	370.4%	8,048	127,686	858,362	40,504	144,828	331,014	73,586	1,618			0
3	(3)他会計等への支出額	168,648	39.4%	0	0	168,648	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	232,142	54.2%	16,883	0	0	32,619	170,107	0	12,533	0			0
	小 計	5,598,089	1307.7%	27,059	166,940	4,583,724	86,680	314,935	331,014	86,119	1,618			0
	(1)支払利息	319,345	74.6%									319,345		
4	(2)回収不能見込計上額	14,871	3.5%										14,871	
	(3)その他行政コスト	93,879	21.9%	17,701	0	55,695	7,413	0	0	0	0			13,070
	小 計	428,095	100.0%	17,701	0	55,695	7,413	0	0	0	0	319,345	14,871	13,070
経	常行政コストa	13,031,820		1,953,623	899,541	5,055,000	1,650,907	1,606,909	415,500	951,047	152,007	319,345	14,871	13,070
	(構成比率)			15.0%	6.9%	38.8%	12.7%	12.3%	3.2%	7.3%	1.2%	2.5%	0.1%	0.1%

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 · 手 数 料	361,630	29,889	4,380	116	172,980	46,049	0	8,537	0	0		0	99,679
2 分担金·負担金·寄附金	1,092,041	0	9,625	1,052,806	25,963	0	0	185	0	0		0	3,462
3 保 険 料 (税)	558,797			558,797		/			/			0	
4 事 業 収 益	1,010,966	749,558	0	6,098	249,841	5,469	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	5,482	744	0	4,023	715	0	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 b	3,028,916	780,191	14,005	1,621,840	449,499	51,518	0	8,722	0	0		0	103,141
b/a	23.2%	39.9%	1.6%	32.1%	27.2%	3.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,002,904	1,173,432	885,536	3,433,160	1,201,408	1,555,391	415,500	942,325	152,007	319,345	14,871	13,070	Δ 103,141

町全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	45,262,237
純経常行政コスト	Δ 10,002,904
一般財源 地方税	1,360,077
地方交付税	4,861,242
その他行政コスト充当財源	350,033
補助金等受入	3,248,194
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,500
公共資産除売却損益	57,215
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	Δ 2,086
無償受贈資産受入	536
その他	Δ 11,939
期末純資産残高	45,117,105

						(+	1位:十円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	t						2,074,353
物件費	Ì						2,319,235
社会保	保障給付						3,611,653
補助金	等						1,738,292
支払利	息						319,345
その他	支出						210,406
支		出	合		計		10,273,284
地方科	ź						1,349,981
地方交	付税						4,861,242
国県補	助金等						2,866,238
使用料	4•手数料						298,156
分担金	•負担金	・寄附金					1,074,969
保険料	4						547,868
事業収	八						1,011,007
諸収入							43,806
地方侵	発行額						503,705
長期借	入金借,	入額					0
短期借	入金増加	11額					0
基金取	x崩額						73,696
その他	収入						269,565
収		入	合		計		12,900,233
経	常	的	収	支	額		2,626,949

2 公	共	資 産	整	備	収	支	. の	部			
公共資産	整備支出							1,147,962			
公共資産	整備補助:	金等支出	1					232,142			
支	出		合		計			1,380,104			
国県補助会	金等							381,799			
地方債発征	亍額						329,9				
長期借入金	金借入額							0			
基金取崩額	湏							75,448			
その他収え	(29,914			
収	入		合		計	ĺ		817,121			
公 共	資 産	整	備业	又支	額		Ζ	562,983			

3 投資・財務的収	支の部
投資及び出資金	0
貸付金	36,332
基金積立額	491,805
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,990,411
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,117
支 出 合 計	2,598,666
国県補助金等	157
貸付金回収額	88,120
基金取崩額	0
地方債発行額	20,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	57,215
収益事業純収入	0
その他収入	118,688
収 入 合 計	284,180
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,314,486

翌年度繰上充用金増減額	△ 65,395
当年度資金増減額	△ 315,915
期首資金残高	837,477
期末資金残高	521,562

5 - 2

連結貸借対照表内訳表

【平成23年度】

(単位:千円) 地方公共団体 公営事業会計 (合計) (相殺消去等) 純計 (単純合計) (相殺消去等) 紬計 公営企業会計 その他 普通会計 (A+B+C+D)(E+F+G+H+I+J) 農業集落排水 介護保険 簡易水道 と畜場 国民健康保険 後期高齢者医療 電気 (小計) C (小計) B Δ+R+(E+F+G+H+ [資産の部] 公共資産 (1) 有形固定資産 23, 214, 003 711, 781 711, 781 23, 925, 784 23, 925, 784 23, 925, 784 23, 925, 784 ①生活インフラ・国土保全 2)教育 6, 901, 867 6, 901, 867 6, 901, 86 6, 901, 86 6, 901, 86 3福祉 890. 638 890. 638 890. 63 890. 638 890. 638 5, 606, 851 10, 634, 573 5, 027, 57 5, 607, 003 10 634 57 10, 634, 57 4環境衛生 10, 634, 5 829, 586 5産業振興 15, 410, 47 829, 58 16, 240, 061 16, 240, 06 16, 240, 06 16, 240, 06 381, 269 381, 269 381, 26 381, 26 381, 269 6消防 3, 302, 689 3, 302, 689 3, 302, 68 3, 302, 689 3, 302, 689 7)総務 ⑧収益事業 9その他 有形固定資産計 55, 128, 511 5, 606, 851 152 829, 586 6, 436, 589 711, 781 711, 78 62, 276, 881 62, 276, 88 62, 276, 881 62, 276, 881 (2) 無形固定資産 (3) 売却可能資産 36, 766 36 766 36, 766 36 766 36 766 55, 165, 277 5, 606, 851 152 711, 861 公共資産合計 829, 586 6, 436, 589 711, 86 62, 313, 727 62, 313, 72 62, 313, 72 62, 313, 72 2. 投資等 283, 441 283, 441 283, 44 283, 441 283, 441 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 235, 756 235, 756 235, 75 235, 756 235, 756 376, 383 29.000 29.000 78. 376 200. 342 279. 49 684. 878 684. 87 684, 878 684. 878 (3) 其金等 194, 186 8, 365 97. 840 3, 185 29 63.061 366, 666 366, 666 164 11 366, 666 366, 666 (4) 長期延滞債権 8 365 (5) その他 (6) 回収不能見込額 △ 38, 72 △ 40, 97 △ 2, 430 △ 43, 400 △ 82, 124 △ 82, 12 △ 82, 12 Δ 82, 124 1. 051. 042 8. 365 29.000 37. 365 57. 647 79, 131 29 263, 403 1, 488, 617 1, 488, 61 投資等合計 400, 21 1, 488, 61 1, 488, 61 3. 流動資産 1. 455. 884 1, 455, 884 (1) 資金 1, 130, 905 47. 214 277. 765 324, 979 1, 455, 884 1, 455, 884 20, 634 349 35, 873 127 127 45 272 68 18 104 187 104, 18 104 187 104, 187 (2) 未収金 1. 932 (3) 販売用不動産 13, 624 13, 624 13, 624 13, 624 13. 624 13, 624 (4) その他 Δ 1, 474 Δ 21, 284 Δ 21, 284 Δ 11, 163 Δ 8, 640 Δ 10, 12 Δ 21, 284 Δ 21, 284 (5) 回収不能見込額 Δ 7 流動資産合計 336, 661 1, 552, 41 1, 155, 61 127 127 11, 994 47. 672 342 396, 669 1, 552, 411 1, 552, 411 1, 552, 41 4. 繰延勘定 57, 371, 934 5, 615, 343 152 29, 000 829, 586 6, 474, 081 69, 641 126, 803 371 1, 311, 925 1, 508, 740 65, 354, 755 65, 354, 75 65, 354, 755 65, 354, 755 資產合計 [負債の部] 固定負債 (1) 地方公共団体 13, 088, 109 13. 088. 109 13, 088, 10 13, 088, 10 13, 088, 109 1)普诵会計地方倩 2. 245. 666 381, 492 2. 627. 158 2. 627. 158 2, 627, 158 2, 627, 158 2 627 158 ②公営事業地方債 13, 088, 109 地方公共団体計 2, 245, 666 381.492 2, 627, 158 15, 715, 267 15, 715, 26 15, 715, 26 15, 715, 267 1)一部事務組合・広域連合地方債 ②地方三公社長期借入金 ③第三セクター等長期借入金 関係団体計 3) 長期未払金 707, 187 707, 187 1. 348. 462 56, 260 65. 671 121. 931 20. 577 84. 901 13. 233 69, 202 187. 913 1. 658. 306 1. 658. 306 1. 658. 306 1. 658. 306 (4) 引当金 1, 658, 306 (うち 退職手当等引当金) 1, 348, 462 56, 260 65, 671 121.931 20, 577 84 901 13, 233 69, 202 187. 91 1, 658, 306 1, 658, 300 1, 658, 30 (うち その他の引当金) (5) その他 (うち 他会計借入金) 84, 901 15, 143, 758 2, 301, 926 65, 671 381, 492 2, 749, 089 20, 577 13, 233 69, 202 187, 913 18, 080, 760 18, 080, 760 18, 080, 760 18, 080, 760 固定負債合計 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 1, 711, 899 154, 776 27, 768 182, 544 1, 894, 443 1, 894, 443 1, 894, 443 1, 894, 443 2関係団体 154, 776 182.544 1. 894. 443 1. 894. 443 1. 894. 443 翌年度償還予定額計 1. 711. 899 27, 768 1.894.443 54, 633 54, 633 54, 63 54 63 54, 63 (2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) 54 633 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 80, 117 39, 854 39, 854 119, 97 119, 971 119, 971 119, 97 (5) 賞与引当金 (6) その他 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 72, 971 4. 348 6, 719 3, 345 87. 843 87, 84 87, 843 87, 843 2, 371 1, 276 518 3, 014 8, 15 流動負債合計 1.864.987 243, 896 3, 345 48. 00 2, 156, 890 2, 156, 890 2, 156, 890 2, 156, 890 211, 780 4 348 27, 768 1, 276 518 42, 868 17, 008, 745 2, 513, 706 70.019 409. 260 2, 992, 985 21.853 88. 246 13.751 112.070 235. 920 20, 237, 650 20, 237, 650 20, 237, 650 20, 237, 650 負債合計 [純資産の部] 45, 117, 105 純資産合計 40, 363, 189 3, 101, 637 △ 41,019 47. 788 △ 13,380 1, 199, 855 1, 272, 820 45, 117, 105 45, 117, 105 45, 117, 105 152 420, 326 3 481 096 38 557 57, 371, 934 5, 615, 343 152 829, 586 69, 641 1, 311, 925 1, 508, 740 65, 354, 755 65, 354, 75 65, 354, 755 負債及び純資産合計 29,000 6, 474, 081 126, 803 371 65, 354, 75

5-3-1

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別) 【平成23年度】

		地方公共団体																
							公営事業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	普通会計			公営企業会計			ļ .			の他			(-1.7	(121211721 37			(11.2.17.1	,
	A	簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護保険 (サービス勘定)	後期高齢者医療	電気	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	1, 070, 440			305, 392	2	305, 392					655, 773	655, 773	2, 031, 605	△ 77, 982	1, 953, 623	1, 953, 623		1, 953, 623
教育	899, 541					0						0	899, 541		899, 541	899, 541		899, 541
福祉	2, 146, 689					0	2, 119, 683	1, 168, 172	6, 098	132, 363		3, 426, 316	5, 573, 005	△ 518,005	5, 055, 000	5, 055, 000		5, 055, 000
環境衛生	1, 439, 875	376, 011	375			376, 386						0	1, 816, 261	△ 165, 354	1, 650, 907	1, 650, 907		1, 650, 907
産業振興	1, 594, 424				37, 895	37, 895						0	1, 632, 319	△ 25, 410	1, 606, 909	1, 606, 909		1, 606, 909
消防	415, 500					0						0	415, 500		415, 500	415, 500		415, 500
総務	951, 047					0						0	951, 047		951, 047	951, 047		951, 047
議会	152, 007					0						0	152, 007		152, 007	152, 007		152, 007
支払利息	250, 871	59, 853		1, 150	7, 471	68, 474						0	319, 345		319, 345	319, 345		319, 345
回収不能見込計上額	4, 472					0	9, 133	1, 240		26		10, 399	14, 871		14, 871	14, 871		14, 871
その他	13, 070					0						0	13, 070		13, 070	13, 070		13, 070
経常行政コスト合計	8, 937, 936	435, 864	375	306, 542	45, 366	788, 147	2, 128, 816	1, 169, 412	6, 098	132, 389	655, 773	4, 092, 488	13, 818, 571	△ 786, 751	13, 031, 820	13, 031, 820	0	13, 031, 820
経常収益																		
使用料・手数料	361, 630					0						0	361, 630		361, 630	361, 630		361, 630
分担金・負担金・寄附金	73, 284	3, 224				3, 224	705, 195	310, 338				1, 015, 533	1, 092, 041		1, 092, 041	1, 092, 041		1, 092, 041
保険料						0	340, 959	153, 169		64, 669		558, 797	558, 797		558, 797	558, 797		558, 797
事業収益		249, 841		43, 831	5, 469	299, 141			6, 098		705, 727	711, 825	1, 010, 966		1, 010, 966	1, 010, 966		1, 010, 966
その他特定行政サービス収入		715		45	i	760	969	1, 859		1, 195	699	4, 722	5, 482		5, 482	5, 482		5, 482
他会計補助金等		165, 000	354	77, 982	25, 410	268, 746	238, 944	213, 608		65, 453		518, 005	786, 751	△ 786, 751	0	0		0
経常収益合計	434, 914	418, 780	354	121, 858	30, 879	571, 871	1, 286, 067	678, 974	6, 098	131, 317	706, 426	2, 808, 882	3, 815, 667	△ 786, 751	3, 028, 916	3, 028, 916	0	3, 028, 916
(差引) 純経常行政コスト	8, 503, 022	17, 084	21	184, 684	14, 487	216, 276	842, 749	490, 438	0	1, 072	△ 50, 653	1, 283, 606	10, 002, 904	0	10, 002, 904	10, 002, 904	0	10, 002, 904

5-3-2

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別) 【平成23年度】

								地方公共団体										
							公営事業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	普通会計			公営企業会計						の他			(1117)	(IIII)		(4-4-6-11)	(1040/11247)	,
	A	簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護保険 (サービス勘定)	後期高齡者医療	電気	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	E+F+G+H+I		(E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト																		
人件費	1, 413, 927	53, 293		70, 933		124, 226	18, 697	49, 459		8, 993	52, 674	129, 823	1, 667, 976		1, 667, 976	1, 667, 976	5	1, 667, 976
退職手当等引当金繰入等	115, 189	△ 15, 847		19, 287		3, 440	11, 810	14, 626		3, 986	27, 603	58, 025	176, 654		176, 654	176, 654		176, 654
賞与引当金繰入額	72, 970	2, 371		4, 348		6, 719	1, 276	3, 345		518	3, 014	8, 153	87, 842		87, 842	87, 842	2	87, 842
物件費	1, 512, 961	76, 714	354	113, 469	8, 010	198, 547	32, 767	42, 166	6, 098	671	510, 023	591, 725	2, 303, 233		2, 303, 233	2, 303, 233		2, 303, 233
維持補修費	37, 516	9, 198		66, 522	2, 202	77, 922					21, 787	21, 787	137, 225		137, 225	137, 225	j	137, 225
減価償却費	2, 333, 789	227, 526	21	11, 674	27, 604	266, 825					32, 092	32, 092	2, 632, 706		2, 632, 706	2, 632, 706	5	2, 632, 706
社会保障給付	1, 243, 946	765		1, 362		2, 127	1, 321, 702	1, 043, 008		104	766	2, 365, 580	3, 611, 653		3, 611, 653	3, 611, 653	3	3, 611, 653
補助金等	754, 664	14, 578		4, 669	79	19, 326	694, 974			116, 421	261	811, 656	1, 585, 646		1, 585, 646	1, 585, 646	6	1, 585, 646
他会計等への支出額	955, 399	0				0						0	955, 399	△ 786, 751	168, 648	168, 648	8	168, 648
他団体への公共資産整備補助金等	229, 162	0				0					2, 980	2, 980	232, 142		232, 142	232, 142		232, 142
支払利息	250, 871	59, 853		1, 150	7, 471	68, 474						0	319, 345		319, 345	319, 345	i	319, 345
回収不能見込計上額	4, 472	0			0	0	9, 133	1, 240		26		10, 399	14, 871		14, 871	14, 871		14, 871
その他行政コスト	13, 070	7, 413		13, 128	0	20, 541	38, 457	15, 568		1, 670	4, 573	60, 268	93, 879		93, 879	93, 879		93, 879
経常行政コスト合計	8, 937, 936	435, 864	375	306, 542	45, 366	788, 147	2, 128, 816	1, 169, 412	6, 098	132, 389	655, 773	4, 092, 488	13, 818, 571	△ 786, 751	13, 031, 820	13, 031, 820	(13, 031, 820
経常収益																		
使用料・手数料	361, 630					0						0	361, 630		361, 630	361, 630		361, 630
分担金・負担金・寄附金	73, 284	3, 224				3, 224	705, 195	310, 338				1, 015, 533	1, 092, 041		1, 092, 041	1, 092, 041		1, 092, 041
保険料						0	340, 959	153, 169		64, 669		558, 797	558, 797		558, 797	558, 797		558, 797
事業収益		249, 841		43, 831	5, 469	299, 141			6, 098	0	705, 727	711, 825	1, 010, 966		1, 010, 966	1, 010, 966	5	1, 010, 966
その他特定行政サービス収入		715		45		760	969	1, 859		1, 195	699	4, 722	5, 482		5, 482	5, 482		5, 482
他会計補助金等		165, 000	354	77, 982	25, 410	268, 746	238, 944	213, 608		65, 453		518, 005	786, 751	△ 786, 751	0	C		0
経常収益合計	434, 914	418, 780	354	121, 858	30, 879	571, 871	1, 286, 067	678, 974	6, 098	131, 317	706, 426	2, 808, 882	3, 815, 667	△ 786, 751	3, 028, 916	3, 028, 916	(3, 028, 916
(差引) 純経常行政コスト	8, 503, 022	17, 084	21	184, 684	14, 487	216, 276	842, 749	490, 438	(1, 072	△ 50,653	1, 283, 606	10, 002, 904	0	10, 002, 904	10, 002, 904		10, 002, 904

5 - 4

連結純資産変動計算書 内訳表 【平成23年度】

																	(単位:千円)
	地方公共団体																
	普通会計	公営事業会計										(合計)	(相殺消去等)	純計	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
		公営企業会計							その他	ı	, 			(A+B+C+D)			(E+F+G+H+I+J)
	A	簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C	A+B+C	D	(ATDTOTO)	E+F+G+H+I	J	(ETT TOTAL K
期首純資産残高	40, 580, 454	3, 068, 721	173	△ 86,773	434, 813	3, 416, 934	55, 732	60, 284	Δ 12, 308	1, 161, 141	1, 264, 849	45, 262, 237		45, 262, 237	45, 262, 237		45, 262, 237
純経常行政コスト	△ 8, 503, 022	△ 17,084	△ 21	△ 184, 684	△ 14, 487	△ 216, 276	△ 842, 749	△ 490, 438	△ 1,072	50, 653	Δ 1, 283, 606	############		###########	△ 10, 002, 904		△ 10, 002, 904
一般財源 地方税 地方交付税 その他行政コスト充当財源	1, 360, 077 4, 861, 242 350, 033					0 0					0 0 0	1, 360, 077 4, 861, 242 350, 033		1, 360, 077 4, 861, 242 350, 033	4, 861, 242		1, 360, 077 4, 861, 242 350, 033
補助金等受入	1, 664, 240	50, 000	0	230, 438	0	280, 438	834, 805	468, 711			1, 303, 516	3, 248, 194		3, 248, 194	3, 248, 194		3, 248, 194
臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 収益事業純損失	△ 5,500 57,215					0 0 0					0 0 0 0	0 △ 5,500 57,215 0		0 △ 5,500 57,215 0	0 △ 5,500 57,215 0 0		0 △ 5,500 57,215 0 0
出資の受入・新規設立						0	,				0	0		0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 2,086					0					0	△ 2,086		△ 2,086	△ 2,086		△ 2,086
無償受贈資産受入	536					0					0	536		536	536		536
その他						0				△ 11,939	△ 11,939	△ 11,939		△ 11,939	△ 11,939		△ 11,939
期末純資産残高	40, 363, 189	3, 101, 637	152	△ 41,019	420, 326	3, 481, 096	47, 788	38, 557	Δ 13, 380	1, 199, 855	1, 272, 820	45, 117, 105	0	45, 117, 105	45, 117, 105	0	45, 117, 105

連結資金収支計算書内訳表 【平成23年度】

								地方公共団体										T
		公営事業会計										(合計)	(相殺消去等)	純計	■ (単純合計)	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	簡易水道	と畜場	公営企業会計 船舶	農業集落排水		国民健康保険	介護保険	介護保険	の他 後期高齢者医療	電気				(A+B+C+D)		(1642/1124 17)	(E+F+G+H+I+
経常的収支の部]	A	111,333,712		NB NB	200,00,00	(小計) B		71127172	(サービス勘定)	SAMPLE BEING	.054	(小計) C	A+B+C	<u>D</u>	<u> </u>	E+F+G+H+I	l v	1
人件費	1, 746, 212	63, 123		101, 463	₃	164, 586	23. 147	63, 244		12, 390	64, 774	163, 555	2, 074, 353		2, 074, 353	2, 074, 353		2, 074, 35
物件費	1, 512, 961	88, 847	354			214, 549		42, 166		671	510, 023	591, 725	2, 319, 235		2, 319, 235	2, 319, 235		2, 319, 23
社会保障給付	1, 243, 946	765		1, 362		2, 127		1, 043, 008		104	766	2, 365, 580	3, 611, 653		3, 611, 653	3, 611, 653		3, 611, 6
補助金等	923, 312	2, 445		800		3, 324				116, 421	261	811, 656	1, 738, 292		1, 738, 292	1, 738, 292		1, 738, 29
支払利息 他会計への事務費等充当財源繰出支出	250, 871 613, 701	59, 853		1, 150	7, 471	68, 474	1		-			0	319, 345 613, 701		319, 345	319, 345		319, 34
他会計への事務負券北当財源採出文出 その他支出	43, 016	16, 611		66, 522	2, 202	85, 335	38, 457	15, 568		1, 670	26, 360	82. 055	210, 406		210, 406	210, 406		210, 40
支出合計	6, 334, 019	231, 644	354			538, 395		1, 163, 986			602, 184		10. 886. 985			10, 273, 284	0	10, 273, 28
地方税	1, 349, 981											0	1, 349, 981		1, 349, 981	1, 349, 981		1, 349, 98
地方交付税	4, 861, 242					0						0	4, 861, 242		4, 861, 242	4, 861, 242		4, 861, 24
国県補助金等	1, 332, 284			230, 438	3	230, 438	834, 805	468, 711	İ	1		1, 303, 516	2, 866, 238		2, 866, 238	2, 866, 238		2, 866, 23
使用料・手数料	298, 156					0		,				0	298, 156		298, 156			298, 15
分担金・負担金・寄附金	56, 212	3, 224				3, 224	705, 195	310, 338				1, 015, 533	1, 074, 969		1, 074, 969	1, 074, 969		1, 074, 96
保険料						0	331, 134	152, 126		64, 608		547, 868	547, 868		547, 868	547, 868		547, 86
事業収入		249, 872		43, 831	5, 479	299, 182			6, 098		705, 727		1, 011, 007		1, 011, 007	1, 011, 007		1, 011, 00
諸収入	39, 818					0	, 000	1, 824		1, 195	0	3, 988	43, 806		43, 806	43, 806		43, 80
地方債発行額 長期借入金借入額	503, 705			-	+ +	0	4	-	1	+		0	503, 705	1	503, 705	503, 705		503, 70
<u>長期信入金信入額</u> 短期借入金増加額		-			 	0	á		 	 		0	0	1	0	0		1
基金取崩額	24, 716				 	0	ól	48, 980	1	 		48. 980	73. 696	1	73, 696	73, 696		73. 69
他会計補助金等	21,710	59, 853	354	77. 982	24, 831	163, 020	238. 944			65, 453		518, 005	681, 025			0		70,00
その他収入	268, 106	715		45	5	760					699	699	269, 565		269, 565	269, 565		269, 56
収入合計	8, 734, 220	313, 664	354	352, 296	30, 310	696, 624	2, 111, 047	1, 195, 587	6, 098	131, 256	706, 426	4, 150, 414	13, 581, 258	△ 681,025	12, 900, 233	12, 900, 233	0	12, 900, 23
経常的収支額	2, 400, 201	82, 020	0	63, 661	12, 548	158, 229	0	31, 601	0	0	104, 242	135, 843	2, 694, 273	△ 67, 324	2, 626, 949	2, 626, 949	0	2, 626, 94
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	954, 655	105, 859			579	106, 438	3				86, 869	86, 869	1, 147, 962		1, 147, 962	1, 147, 962		1, 147, 96
公共資産整備補助金等支出	229, 162					0)				2, 980	2, 980	232, 142		232, 142	232, 142		232, 14
他会計への建設費充当財源繰出支出	579					0	'					0	579	△ 579	0	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出						0	'					0	0		0	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0	'					0	0		0	0		
地方三公社公共資産整備支出						0			ł	+		0	0		0	0		
<u>第三セクター等公共資産整備支出</u> 支出合計	1, 184, 396	105, 859	0		579	106, 438	4			0	89, 849	89. 849	1, 380, 683	△ 579	1, 380, 104	1, 380, 104	_	1, 380, 104
			0	,	379		1	٧	, ·	0	09, 049	09, 049		i			v	
国県補助金等	331, 799	50, 000				50, 000						0	381, 799		381, 799	381, 799		381, 79
地方債発行額	278, 160	51, 800				51, 800)			-		0	329, 960		329, 960	329, 960		329, 96
長期借入金借入額 基金取崩額	20, 261				1	0) 		1	 	55. 187	55. 187	75. 448	1	75. 448	75. 448		75, 44
他会計補助金等	20, 201				579	579	4				33, 107	33, 187	579			73, 446		73, 44
その他収入	20, 227				070	070)				9. 687	9. 687	29. 914		29, 914	29, 914		29, 91
収入合計	650, 447	101, 800	0	0	579	102, 379	0	0	0	0	64, 874	64, 874	817, 700			817, 121	0	817, 12
公共資産整備収支額	△ 533, 949	△ 4,059	0	C	0	△ 4, 059		0	0	0	△ 24, 975	△ 24, 975	△ 562, 983	0	△ 562, 983	△ 562, 983	0	D △ 562, 98
[投資・財務的収支の部]	,	ŕ				,					,	,	,		,	,		
投資及び出資金						0						0	0		0	0		1
貸付金	36, 332					0						0	36, 332		36, 332	36, 332		36, 33
基金積立額	404, 686			15	5	15		19, 104			68, 000	87, 104	491, 805		491, 805	491, 805		491, 80
定額運用基金への繰出支出	1					0	'					0	1		1	1		
他会計への公債費充当財源繰出支出	172, 471	147.000		04.450	20 540	212 007	-		 	 		0	172, 471			1 000 411		1 000 44
地方債價遠額 長期借入金返済額	1, //6, 504	147, 203		34, 156	32, 548	213, 907	1	-	1	+		0	1, 990, 411	1	1, 990, 411	1, 990, 411		1, 990, 41
<u>長期信入並必済額</u> 短期借入金減少額					 	0	ól		1	 		0	0		0	0		
収益事業純支出						0				t		0	0		0	0		
その他支出	80, 117	0	0		0	0						0	80, 117		80, 117	80, 117		80, 11
支出合計	2, 470, 111	147, 203	0	34, 171	32, 548	213, 922	2 0	19, 104	. 0	0	68, 000	87, 104	2, 771, 137			2, 598, 666	0	2, 598, 660
国県補助金等	157					0	\					0	157		157	157		15
算付金回収額	88, 120					0	1		1	 		0	88, 120		88, 120	88, 120		88, 120
基金取崩額	00, 120					0				t		0	00, 120		00, 120	00, 120		00, 12
地方債発行額					20, 000	20, 000						0	20, 000		20, 000	20, 000		20, 00
長期借入金借入額						. 0						0	0		0	0		
公共資産等売却収入	57, 215					0						0	57, 215		57, 215	57, 215		57, 21
収益事業純収入						0			 			0	0		0	0		
他会計補助金等	110.050	105, 147			+	105, 147				 		0	105, 147			0		110.00
その他収入	118, 653	105 147		-	00.000	105 147	4	35	+ -			35	118, 688		118, 688	,	 	118, 68
収入合計 松洛,財務的原本額	264, 145	105, 147 △ 42, 056	0	△ 34, 171	20,000	125, 147		35	1 0	0	0 △ 68,000	35	389, 327			284, 180	0	284, 18
投資・財務的収支額	△ 2, 205, 966		0		1 1	△ 88, 775		△ 19,069		1	△ 08,000	△ 87,069	△ 2, 381, 810		△ 2, 314, 486		l	0 \(\triangle 2, 314, 48
翌年度繰上充用金増減額	A 000 744	△ 35, 905		△ 29,490	0	△ 65, 395	0	10.500	0		11 003	0 700	△ 65, 395		△ 65, 395			△ 65, 39
<u>当年度資金増減額</u> 期首資金残高	△ 339, 714 536, 297	0	0	- 0	0	0	0	12, 532 34, 682		0	11, 267 266, 498	23, 799 301, 180	△ 315, 915 837, 477		△ 315, 915 837, 477		- C	0 △ 315, 91 837, 47
<u> </u>	530, 297	0	0	·	, 0	0	•	34, 682		+	∠00, 498	301, 180	831, 411	1	831, 411	831, 411		831,41
期末資金残高	196, 583	0	0		0	0	'	47, 214	n	n	277, 765	324, 979	521, 562	0	521, 562	521, 562	n	521, 56